

第3章

政権と開発戦略

——国民民主党指導部の再編を中心にして——

伊能 武次

はじめに

本章は、1999年秋から始まるムバーラク政権の第4期を対象にして、与党国民民主党（National Democratic Party、以下NDPと記す）の指導部再編問題を中心に政権と開発戦略の動向を明らかにすることを課題にしている。

まず、第1節でエジプトの内政で最大の関心事であるムバーラク大統領の後継者問題について明らかにし、次いで、対米関係を中心とした国際関係および経済問題を中心に国内問題を分析した。第2節では与党NDP指導部の再編を内政の動向に照らして分析した。第3節では、2002年のNDP党大会で提起された新たな方向性を分析し、最後に、NDPの指導部再編と政権継承戦略の連関について論じた。

第1節 エジプトが当面する政治経済的課題

1. ムバーラク政権の政権継承戦略

政権4期目の開始と同時にムバーラク大統領は、1996年初頭に発足させた

カマル・ガンズーリー首相を更迭し、代わって積極的な民営化論者とされるアーティフ・ウベイド公共部門相を首相とする内閣を成立させて、経済改革の速度を速めようと試みた。しかし、期待に反して、ウベイド内閣は、失業者や貧困層など民営化政策が生み出した問題に対処することに追われ、経済改革は行き詰まりの状況を呈すことになった。むしろ、2003年1月に導入したエジプトボンドの変動相場制への移行に伴って、通貨の下落と食料など基本物価の上昇が国民生活をさらに圧迫することになり、野党勢力による辞任要求を勢いづけることになった。

ウベイド内閣のもとで経済改革が進まなかった背景には、グローバリゼーションの流れに参入するのを困難にするエジプト経済の競争力の弱さがあった。しかし、それに加えて、9・11事件以降、アメリカを中心としてアラブ諸国に対する民主化要求が声高に主張されるようになったこと、さらにイラク戦争を契機として中東地域全体の流動化が一層促されたことなど、より深刻な国際環境に対処しなければならなくなったからであった。

エジプトの経済改革および開発戦略をめぐる状況は、このように経済のグローバル化と9・11以降の政治環境の変化という国際環境の変化に規定されるところが大きいが、同時に、内政上の文脈もその方向を見極めるうえで無視することはできない。ことに、ムバーラク大統領が政権の4期目に就任してからのNDPをめぐる一連の動きを観察するならば、大統領の息子ガマル・ムバーラクの政治的な存在感を際立たせようとする政府系マスメディアの報道姿勢(演出)に注目せざるをえないからである。2003年11月にムバーラク大統領が民主化と経済問題を議題として行った議会演説を「インフルエンザ」による発熱のために、一時中断するという事態がテレビ中継によって明らかになるに及んで、大統領の74歳という年齢と健康問題、そして政権継承問題が人々の関心を一気に高めたことも、内政上の動向に注目する必要性を示している。

ムバーラク大統領は、2004年の年頭あいさつで、「我々の政治体制は共和制であり、エジプトでは世襲支配はない」と政権をガマル・ムバーラクに継

承させる考えがないと明言したし、それまでも「エジプトはシリアではない」と発言するなど、政権の世襲を幾度となく否定してきた(*al-Ahram*, 2004年1月2日)⁽¹⁾。大統領に最も近い立場にある補佐官のウサーマ・バーズもムバーラクは終身大統領になる考えはないと言及していた(*al-Hayat*, 2002年11月6日)。2005年に第4期目を終えるムバーラク大統領がどのような政権継承の戦略を描いているかが注目される。その点で、2004年にはガマル・ムバーラクは40歳となり、NDPが総裁候補者資格の条件のひとつとする40歳以上という要件を満たすこととなり、重要な1年と位置づけられている。

政権の継承問題は、誰が継承するにせよ、エジプトが最大の課題とする経済改革の方向、さらには開発戦略そのもののあり方にも関わることになる。そこで、以下では、与党NDPの指導部再編を追うことによって、最近の国内政治の変化に着目し、ムバーラク政権の政権継承戦略を明らかにしてみたい。そこで最初にムバーラク政権が現在当面している内外の課題を概観することから始めよう。

2. 対外問題

国際関係では、民主化圧力、とくにアメリカからの批判と圧力が主要な問題である。9・11事件後のアメリカ社会で強まった反アラブ・反ムスリムのムードがマスメディアや議会での動きに反映して、表面化した。とくに、サウジアラビアとエジプトが批判の主たる対象国になったことが、エジプト政府にとっては懸念の材料であり、マスメディアと国民にとっては不満と苛立ちを強める原因となった。イスラエルに次ぐ巨額の援助をアメリカから受け、対米関係を外交の基軸としてきた政府にとって、アメリカからの批判と圧力と、他方で、反米感情を強める国民感情とにどのように対処するかという困難な対応を迫られた。

対米関係の緊張という国際関係と関連する興味深い現象は、適切な表現が見当たらないが、エジプト社会における新たなアメリカ問題の登場とでも呼

べる事象である。9・11事件後にアメリカから帰国せざるをえなくなったエジプト人やエジプト出身アメリカ人の存在がその一部であり、彼らが母国の社会に持ち込んだアメリカ的な文化や行動様式とエジプト社会との絡み合いをテーマとする映画の上映など、エジプト社会の新しい問題としてアメリカが登場しつつあることに関心を惹かれる。

イラク戦争突入後、アメリカ議会ではイランやシリアへと批判が拡大し、シリア制裁法案 (Syria Accountability Act) が成立するに至った。その後、2004年1月になると、エジプト制裁法案 (Egypt Accountability Act) が議会に提案された。この法案は議員ひとりによる提案であり、議会にも政府部内にも同調者を得られそうにない状況ではあるが、アメリカとの自由貿易協定締結を働きかけているエジプト政府にとっては無視できない動きであろう。

エジプト政府が絶えず神経を尖らせるのは、国際的な人権団体による批判であり、エジプト政府の人権抑圧、具体的には多数の政治犯の存在や監獄内でのその非人道的な扱い、さらにイラク戦争反対運動への強権的な取り締まりなどに向けられたものである (BBC [28 Feb. 2001], Gamal Essam El-Din [1-7 May 2003])。

エジプト国内の反米感情は、アメリカのイラク占領政策およびイスラエルに大きく偏重したパレスチナ和平政策によるところが大きいのが、とりわけ国民世論の関心が高く、かつ持続しているのが、パレスチナにおける第2次インテリファダへの連帯運動であろう。パレスチナ和平問題は、ムバラク政権の外交政策のうえで高い優先度を与えられており、ウサーマ・バズ、アハマド・マーヘル外相、さらにウマル・スリマーン国家情報機関長官を派遣してパレスチナ側の内部調停工作に関わるなど積極的な関与政策を活発化させてきた。それと同時に、サウジアラビアおよびヨルダンと協調して、アラブ連盟のもとでアラブ諸国の共同行動を実効あるものにするための組織改革の主導権を握ろうとアラブ・中東外交を展開している。その射程には、非アラブのイランも含まれているとされる。

3. 国内問題

エジプトが当面する国内問題は経済問題であり、2003年12月末にアーティフ・ウベイド首相が議会で行った年次政策表明で列挙された事柄を紹介することで十分であろう。それは、1年前の政策演説とは異なり、悲観的な調子を帯びたものであった。ウベイドは、貧困層の支援を最優先の政策とするムバーラク大統領の指示を明らかにし、貧困層を対外的な影響から守る政策を実施すると言明した。そのために新たに16億エジプトポンドの補助金を追加して物価を安定させると表明した。この政策表明は、財政赤字を縮小し、財政健全化を達成するための重要な措置として、補助金の大幅な削減を議会および与党NDPの実業家たちが要求するなかで行われたのであり、皮肉な結果となった（Gamal Essam El-Din [1-7 Jan. 2004]）。

ウベイドは、内閣が取り組むべき課題として次の七つの挑戦に言及した。

- ① 貧困層に基本的な食糧を補助金価格で常に提供すること。
- ② 公的債務の圧縮と財政赤字の解消による抜本的な財政改革。
- ③ 外国為替市場の安定化。
- ④ 失業問題（雇用創出）。
- ⑤ 人口増加の抑制。
- ⑥ 急速な都市膨張から農地を守ること。
- ⑦ 銀行部門への信頼性の強化。

このように、ウベイド内閣が当面する最大の問題は、2003年1月末に導入したエジプトポンドの変動相場制への移行によってもたらされた食糧など基礎物資の価格が急上昇したことへの対策であった。2003年11月にムバーラク大統領が両院合同議会で行った演説や、NDP幹事長のサフワト・シャリーフ情報相が行った国民的対話においても、貧困層への支援が最優先課題として強調された。2003年9月11-17日号の『アハラーム・ウィークリー』紙によれば、基礎物資価格の上昇率は40%に達した。

広範な国民の日常生活に関わる経済問題に加えて、1990年代以降、一連の悲劇的な出来事が国民生活に暗い影を投げかけてきたことも見逃せない。大地震（1992年）、ルクソール事件（1997年11月）、アメリカ北東部大西洋上でのエジプト航空機墜落事件（1999年10月、全員死亡）、パレスチナでのインティファダ、9・11事件、アフガン戦争、列車火災事故（2002年2月、数百人死亡）、イラク戦争（2003年）などであった。

第2節 与党NDP指導部の再編問題と内政

1. 民主化の外圧と内圧をめぐる議論の変化

1990年代のエジプト政治に関しては、「政治参加の閉塞化と青年層の疎外状況の進行」と表現した別稿で明らかにしたように、政治過程は民主化に逆行する方向をたどるものであった（伊能〔2002〕）。エジプト国内には野党や人権団体を中心に民主化を要求する声が存在したが、政府や与党NDP、あるいは政府系マスメディアの側ではそうした勢力が欧米（とくにアメリカ）の主張を代弁するものとみなすことが多かったし、アメリカの民主化要求を内政干渉として反発することがしばしばであった。

しかし、9・11事件後にはエジプト国内における民主化をめぐる議論に変化が生まれたのが注目される。そうした変化を最もよく示すのが、ガマール・ムバーラクがアメリカン大学で開かれたフォーラムで行った演説であった。非常事態令から経済、地域問題、そしてグローバリゼーションにまで及ぶ広範な問題を質疑を含めて3時間にわたり議論が行われた。そのなかで、ガマール・ムバーラクは、市民の権利を拡大する動きはアメリカによって提起された新たな中東地域構想への対応ではないと発言した。そして「改革をいつも外部から押し付けられたものだと考えるのをやめる時期だ。改革は我々の国のための我々のビジョンの一部なのだ」と語った。これまでエジプト政

治およびエジプトの指導者層の考え方はいくつかの変化を経てきたとし、市民の自由を拡大する方向への現在の変化は、国際的な政治過程の結果ではなく、国内政治過程の結果として考える必要があると論じた。

さらに経済改革に言及した部分では、補助金を多くのサービスに支出するように政府に期待するのは非現実的だとし、「政府は余りにも多くの部門に補助金を出すことで重荷になっており、これを続けることはできない」と明言した。そしてこれ以上無償教育を提供し続けることは困難になるだろうとした (Nevine Khalil [8-14 May 2003], Gamal Essam El-Din [15-21 May 2003])。

このようなガマル・ムバーラクの発言は、政治改革のあり方をめぐる党内議論を刺激するものとなり、政治参加、人権、女性の権利などそれまでNDPには馴染みのなかった表現が洪水のように政府系マスメディアをにぎわすことになった。したがって、ガマル・ムバーラクを中心にして、その発言や動きが新しい世代による新たな政治を象徴する動きとして、演出されたのであった。

ところで、NDP指導部の再編は、2000年2月、2002年9月、および2003年9月における党大会と人事を通して一定の方向性をうかがうことができる。以下で詳しく述べることから明らかになるように、こうした動きは、ムバーラク大統領の政権が1999年に第4期目に入ったときに構想された政権継承の戦略、すなわち第4期目が終わる2005年秋にムバーラク大統領が政権を新しい指導者に託すための体制固めの一環とみなすことができるが、2000年秋の人民議会選挙における与党NDPの失敗が、それ以後の動きを加速させたと考えられる。そこで、ムバーラク政権の政権継承戦略を具体的にみるために、以下、時系列的に主要な出来事を追ってみよう。

2. 2000年2月の党指導部人事

ほぼ7年ぶりに行われた2000年2月の党指導部再編は、交代が多かったこと、閣僚、実業家、コプトの役職者が増加したこと、さらに書記局委員数を

36人から25人へと削減したのが特徴であった。

党指導部を構成する政治局 (al-maktab al-siyasi) と書記局 (al-amana al'amma) に関して、書記局では、女性4人、若手4人、閣僚3人が新たに任命され、政治局では、4人が交代した。すなわち、政治局ではアーティフ・ウベイド (首相)、マハムード・ガブル (前保健相)、アハマド・ウマル・ハーシェム (アズハル大学学長で人民議会宗教問題委員会委員長)、エドワール・ガーリー・ダハビー (人民議会立法委員会副委員長) であった。書記局では新人は、ナーディヤ・マクラム・ウベイド (環境相)、ユースフ・ブトルス・ガーリー (経済・対外貿易相)、アリー・ディン・ヒラル (青年スポーツ相)、ファールーク・アフィーフィー (党専門職局長)、ガマル・ムバーラク、アハマド・イッズ、アーデル・ビシャーイ (シュエラー議会議員・アメリカン大学教授)、ナビーフ・カーミー、アーイシャ・アブドルハーディ、ムハンマド・ラガブの10人であった (*al-Ahram*, 2000年2月4日)。さらに、専門の各種部会 (lijan nu'iya) の部会長では8人、県の幹事長でも8人が交代した。党機関紙『マーヨー』(5月)によれば、党指導部77のポストの交代率は36%に達する高さであった (*Mayu*, 2000年2月7日号)。

閣僚に関しては、首相および11人の現職閣僚が政治局あるいは書記局のメンバーとして名を連ねることになり、政府と党指導部のより緊密な結びつきを図りたいとするムバーラク大統領の意図を読み取ることができる。それに加えて、アリー・ディン・ヒラル青年スポーツ相とバハー・ディン教育相を指名することで、青年層への働きかけを活発化させたいという意図をもうかがうことができる。

実業家に関しては、1995年の人民議会選挙で多くの実業家が議会に進出し、彼らは党内では専門部会、議会では委員会を活動の主たる拠点としてきた⁽²⁾。今回初めて党の中枢をなす書記局の委員として2人の実業家が選出されたことは、1980年代半ば以降進展してきた党と実業家層との関係の質的な変化を示す出来事だと解することができる。それは、さらにいえば、大統領の息子であると同時に実業家でもあるガマル・ムバーラクが書記局委員に指名さ

れたことにより、政権と実業家層との関係においても転機を画するものとみなすことができるだろう。コプトの数も、政治局に2人、書記局に3人、そして専門部会長に1人で合計6人となり、それまでの1人から大幅に増加した。そのような変化は、その前年末から南部の村で発生した宗教的な流血事件が招きかねない国際的な懸念への配慮から生まれたものと推測することができる。ムバーラク大統領は、2004年からコプト正教会のクリスマス（1月）をエジプト国民の祝日とすることを2003年末に決定したが、その背景にもエジプト国内における信教の自由と宗教的な寛容さに対する国際的な、とくにアメリカからの視線への同様の配慮があったと考えられる。

3. 2000年10～11月の人民議会選挙

2000年秋の選挙については、詳しい選挙分析がすでに報告されており（鈴木 [2001]）、やや重複するが、若干の補足を付け加えておけば、2000年の選挙で注目すべき事柄は、与党NDPが構造的脆弱性を露呈させたこと、ムスリム同胞団の再登場、そして今回も投票率の著しい低さであった。

まず、NDPが深刻な内部亀裂を抱えることが、新人候補者数の比率の高さ、立候補者の所属政党別分布、さらに選挙後の同党の議員構成によってうかがい知ることができる。すなわち、新人候補者数の比率は、約42%の高さに及ぶ。50%を上回る顕著な県は、マトルーフ（75%）、アレクサンドリア（72%）、カリエュービーヤ（67%）、ポート・サイド（67%）、プハイラ（61%）であり、その結果、これらの県ではNDPから離脱した人々が多数の無所属候補として立候補した。

所属政党別立候補者数（実数）を示せば、NDP443、NDPからの離党者1680、無所属1354、ワフド党224、ムスリム同胞団70、労働党29、タガンムウ58などであった。

選挙の結果、NDPは議会で388議席を確保したが、その内訳は、党の候補者リストにあった者がわずかに172人、党を離脱して「無所属-NDP」の選

挙ポスターを掲げた立候補者で当選後に復党した者が181人、そして無所属が25人であった。したがって、党候補者として当選した議員は過半数に満たない44%にすぎなかった。

一方で、選挙後の人民議会の党派別構成が示すように、NDPの338議席についてムスリム同胞団が17議席を占めて、単独の政治勢力として議会で最大の野党の地位を確保したことが注目される。

他方、全国平均で20数パーセントの投票率に関しては、県別でみれば、最低7.6%から最高42.6%までを示し、10%未満が1県（アレクサンドリア）、10%以上20%未満が3県（カイロ、スエズ、イスマイリーヤ）、20%以上30%未満が16県で、全県26のうち30%未満が20県を占めるに至った（Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies [2001: 310-313]）。

4. 2001年5月のシューラー（諮問）議会選挙

シューラー議会選挙の前史として、NDPが実施した地方の党指導者の再編に注目する必要がある。2000年秋の人民議会選挙で示した党の不振を受けて党内に設置した検討委員会の勧告により、ムバーラク大統領は前例のない敗北を喫した県支部の幹事長と会長を更迭する決定を下した。新たに幹事長が任命されたのは、エジプト全県26のうちでカイロ、デルタ地方の10県、上エジプト地方の6県、および南シナイの18県に達した。NDPが敗北した276議席のうちこれらの18県で190議席を占めていた。この決定に先立ち、人民議会とシューラー議会の60人の議員が県支部会長に任命されていた。幹事長の交代は、人民議会およびシューラー議会の議員は県幹事長の地位に選出される資格を有しないとすするNDPの新たな政策にほぼ合致するものであった（Gamal Essam El-Din [8-14 Mar. 2001]）。来るべきシューラー選挙に対して抱くNDP指導部の危機感とそれを背景に党執行部の指導力を強化しようとするねらいを推測することができる。

2001年のシューラー議会選挙は、その20年の歴史で初めて約1カ月にわた

り3段階に分けて実施するという方式が採用された。68選挙区の88議席を851人の候補者が選挙戦を戦った。結果は、与党NDPの大勝であった。88議席のうちNDPが74議席、無所属が14議席で、野党勢力は議席ゼロであった(Europa [2002: 307])。しかし、選挙を通してNDPの組織構造および政党政治の将来に関わるいくつかの課題が浮上した。とりわけ、その前年の人民議会選挙と同様、NDPの公認候補と無所属のNDP候補との間で、実質的な選挙戦が戦われたことが選挙の最大の特徴であった。党公認の91人に対して無所属として立候補した448人のNDP党员の間には、同党が新たに導入した選出委員会制度 (electoral community system) をめぐって党執行部に対する不満が存在した。その不満は、候補者選定がその地域の党员の意向ではなく、その地域出身の人民議会およびシューラー議会の議員と一部の党员によってなされることへの反発であった。

内務省の報告で投票率が平均で2%から7%とされたように、著しく低い投票率も特徴であった。その主たる理由は、国民の間に関心が乏しかったことであり、野党勢力が事実上参加しなかったことである。今回の選挙に関しては、2000年秋の人民議会選挙とそれに続く弁護士組合選挙で成功を手にしたムスリム同胞団が参加を表明していたが、選挙運動を展開するのが困難な状況に追いやられた (Gamal Essam El-Din [10-16 May 2001] [24-30 May 2001])。

5. 2002年4月の地方選挙

この地方選挙に関しては、今のところ、限られた報道しか利用できないが、NDPが97%を獲得して大勝した選挙であった。ムスタファ・アブデル・カーデル地方開発相によれば、4万7346議席を5万9708人の候補者が争った結果、NDPが4万5943議席 (内訳は対立候補なしの2万5804議席に選挙による2万1392議席を追加した数) を獲得した。残りの1403議席を無所属と野党候補が確保したが、そのうち1239議席は無所属で立候補したNDP党员が同党に加わる予定の無所属候補者であり、その結果、NDPは彼らを加えると、99.6%に達した。

残りの164議席を五つの野党が獲得することとなり、そのうちワフド党が142議席で最大議席を占めた。内務省は投票率を公表しないが、新聞報道ではきわめて低いとされる。野党の立候補者数はわずかに1034人とどまり、そのうちで758人がワフド党に属した (Gamal Essam El-Din [18-24 April 2002])。

選挙の最終結果は、地方開発省の選挙管理室が発表したところによると、立候補者数5万9708人のうち、当選者数は4万7346人であった。政党別当選者の内訳は、4万5943人がNDPで97%、1239人が無所属で2.6%、142人がワフド党で0.3%、自由党が0.1%、タガンムウ党が0.2%などであった。女性候補者の当選者は774人で女性立候補者全体の74.8%を占め、そのうちで750人がNDP (96.9%)、22人が無所属であり、ワフド党は0.3%であった。選挙区レベル別の当選者数では、県議会で3223人、郡議会で1万2920人、市議会で5170人、地区議会で1346人、村議会で2万4669人であった (*al-Ahram*, 2002年4月14日)。

第3節 NDP指導部の再編と新戦略

1. 2002年9月のNDP第8回党大会と党指導部の再編

党大会で強調されたのは、「エジプト近代化の新しい考え方」というスローガンであった。

党大会を締めくくる閉会演説でムバーラク大統領は、第8回党大会が決定した党の基本原則と基本的体制を実施するための新たな局面がこれから始まるとし、大会で討議の対象となった諸問題についてあらゆるレベルで国民的な対話を始めるときだと発言した。とくに、政党指導部に新しい世代が加わることが必要であり、あらゆる場で指導者の責任ある役割を青年世代に与え、またそうした責務を成功裏に行えるように支える必要があると主張した。さらに、すべての他の政党にも党の発展や近代化、国民との接触のための真摯

な活動のイニシアチブをとる良い機会が存在していることを明らかにした (*al-Ahram*, 2002年9月18日)。

同じく『アハラーム』紙が報じるところによれば、新幹事長に就任後最初に行った記者会見でシャリーフは、国民すべてに政治参加と政党への参加と呼びかけるとともに、NDPの新たな発展にとって中核をなすものが政策局 (*amana al-siyasat*) であり、新しい考え方を体現する機関であるとした。発言の重点は、明らかに後半部分に置かれていたと推測することができる。すなわち、ガマール・ムバーラクが指導する政策局の構成が党内外の多数の専門家や知識人の参加や協力、対話を促すもので、それにより同党の活動の効率化と実績の向上とを生み出す理想的な方法であるとした。そのような方法こそ新たな思想革命を反映するやり方であり、それは方法や考え方だけでなく、新設されたいくつかの部局に加えて、書記局メンバーとして新たに選出された15人の新しい指導層の存在によって支えられていると語った (*al-Ahram*, 2002年9月19日)。

雑誌『ムサッワル』の編集長マクラム・ムハンマド・アハマドは、「国民民主党内部の変革の意志が勝利したもの」と題する冒頭論説においてNDPの大会の意義を高く評価し、第8回大会は同党の歴史において重要な変化を示す分岐点になるだろうとした。なぜなら、同党はこの会議で党の考え方と活動方法、さらに原則や基本的な組織体制を再構築することが緊急に必要であることを確認し、強調したからだと述べた。将来、党内におけるより一層の民主化と社会における同党の一層の活性化がもたらされ、また時代の多くの要請によりよく合致するようになり、さらに国民が抱える多くの課題によりよく対応することを可能にするものだとして賞賛した。したがって、今回の大会は党内の現状維持勢力 (保守勢力: *tayyar muhafiz*) に対する変革の新潮流 (*tayyar jadid*) の勝利であり、改革が多数派の潮流となり、指導部と幹部層の多数を占めたとみなした。そして党の青年層および新しい幹部層が期待を寄せるガマール・ムバーラクが指導する改革の潮流に注目した (*al-Mussawar*, 2002年9月20日号, 4~7ページ)。

マクラムが指摘したように、NDPの第8回大会は、2年前に書記局メンバーとして政界に登場したガマール・ムバーラクに党内の中心的な政治的ポストを割り当てることで、その政治的指導力を高めることを主要なねらいとして設定されたもので、そのために党内組織固めを強めようとしたと解釈することができる。

まず、書記局指導部の再編で注目されるいくつかの変化があった。第1に、幹事長の交代であった。新幹事長、すなわち書記局 (al-amana al-'amma) のトップにサフワト・シャリーフ副幹事長 (情報相) が昇格した。ユースフ・ワーリー幹事長 (副首相兼農相) は書記局委員を辞任し、国内問題担当の副総裁という名誉職に退いた。第2に、実業家の増加であった。25人のメンバーのうちで、新たに任命された書記局委員は5人で、ハマード・ムスタファー、ホサーム・アワド (実業家)、ホサーム・バドラーウィ (実業家)、ムウミナ・カーミル、アーディル・クーラであった。したがって、2000年2月の党役員人事ではイブラヒム・カーミルとアハマド・イZZの2人が実業家として任命されたのに対して、今回の役員人事で実業家が4人に増加した。アハマド・イZZは、前回、ガマール・ムバーラクとともに書記局メンバーに就任し、43歳の若手世代を代表する政治家として党の若返りを象徴していた (*al-Ahram*, 2002年9月16日, 18日)。第3に、新たに専門の書記局が設立されたことであった。その筆頭に位置づけられたのが、ガマール・ムバーラクを局長とする政策局であり、財政・経営局 (amana al-shun al-maliya wal-idariya: ザカリヤー・アズミー局長)、党員局 (amana lil-shun al-'adawiya: アハマド・イZZ局長)、教育・政治的啓発局 (amana lil-tadrib wal-tathqif al-siyasi: アリー・ディン・ヒラル局長)、公共ビジネス部門局 (amana lil-qita' al-a'mal al-'amm: ホサーム・バドラーウィ局長) であった。これらの局長は、大統領府長官として、ウサーマ・バーズとともに内外政策で大統領を補佐する役割を演じてきたザカリヤー・アズミー、2人の実業家、そしてガマール・ムバーラクの政治的助言者とみなされるアリー・ディン・ヒラル教授であり、これら新設の専門書記局が人的にも、そして組織のうえでもガマール・ムバーラクを支える役割を担うことになっ

た。また、与党NDPと実業家層との関係でもひとつの大きな転機を迎えたことをも示唆している。

以上の第2と第3に関連する第4の注目すべき点として、書記局の3人の実業家指導者がいずれも人民議会の委員長の地位にあることである。アハマド・イッズは予算・計画委員会、ホサーム・アワドは青年委員会、ホサーム・バドラーウィは教育・科学委員会の委員長のポストにある。ここから党指導部と議会運営の中核部分が重複することにより、議会運営を容易にしようとするねらいをみてとることができる(以上の新設5専門書記局を含む書記局メンバーを資料として最後に掲げておく)。

ここで、党の組織構造を簡単に整理しておこう。総裁(ムバーラク大統領)、名誉職的な2人の副総裁(ムスタファ・ハリール元首相およびユースフ・ワーリー副首相兼農相)、その下に党の実質的な最高機関である政治局インナー・グループの会議、政治局統括委員会(haiat al-maktab al-siyasi)があり、そのメンバーは議長をサフワト・シャリーフ幹事長とし、カマル・シャズリー(副幹事長兼組織局長)、ガマル・ムバーラク(政策局長)、ザカリヤー・アズミー(財政・経営局長)、アリー・ディーン・ヒラル(教育・政治的啓発局長)から構成される(*al-Ahram*, 2002年10月15日)。

政治局統括委員会のもとに政治局(al-maktab al-siyasi)と書記局(al-amana al'amma)があり、書記局が政策局など各種の専門部局を束ねている。政治局は13人、書記局は25人の委員からなる。なお、政治局と2002年9月の党大会で新設された政策局とは同じ局という邦語をあてたために誤解を生じやすい。アラビア語の表記から明らかなように、両者は党組織のうえで同じレベルの機関ではなく、政治局は旧ソ連で有名であったPolitburoに近いと考えられる。

ガマル・ムバーラクが指導する政策局の組織は、高等政策委員会(majlis a'la lil-siyasat)と呼ばれ、実質的にNDPの政策立案の中核をなす委員会のもとに専門部会(lijan mutakhasisa)が設置され、エコノミストや学者を中心とした多数の専門家をメンバーとして抱えている。専門部会は教育、人口・保健、経済、青年・参加、女性と開発、国際関係の六つからなる(*al-Ahram*,

2002年11月27日)。

2. 新たな経済綱領

ところで、ガマル・ムバーラクは政策局の役割が経済政策の策定にあると語ったが、党大会で提出された同党の経済綱領はそれまで同党が主張してきた経済原則からの明らかな離別(断絶)を示す内容をもつものであった。綱領は、NDPで今後政策立案の中樞をなすことが想定される政策局の考え方をかなりの程度反映したものと考えられ、またそれはエジプトの開発戦略の動向に直接関わるので、その主張を少し詳しく追ってみよう。

国民民主党は1998年7月に開催された第7回党大会まで、その経済政策が1952年の7月革命の原則に沿うものだと主張してきた。同党は「次世紀におけるエジプトの発展の将来」と題する同大会で、経済自由化の弊害から低所得層を擁護するための主要な役割を政府が担うことを強調した。だが、2002年の第8回党大会では「エジプト近代化の新しい考え方」をスローガンに掲げ、明確にその諸原則と抵触する宣言を行った。大会で同党が発表した経済綱領によれば、市場経済の解決策こそが持続的な発展と高い成長率をもたらすものだと断言した。さらに、無償の公的サービス、とくに教育と保健の分野で政府管理のサービスを提供するという社会主義の原則は撤廃されるべきことを強く勧告した。同党は、公的サービスにおいて民間部門の参入を可能にすることは、これらのサービスに関わる行政的な制度の効率化とサービスの質的改善とにつながるとした。なぜなら、競争的な市場経済こそが自然および人的資源のより大きな効率性を達成する最良の道だと信じるからだとした(Gamal Essam El-Din [26 Sep.-2 Oct. 2002])。

このような考え方に立って、同党は専門部局として新たに公共ビジネス部門局の設置を提案した。同党の新しい内規によれば、公共ビジネス部門局は民間投資家と実業界の利害に直接関わる諸問題を調査する役割を担うものであった。内規第56条では、「この部局は、政治生活において実業界の積極的な

参加が重要であり、彼らがわが党の指導的な立場に加わるよう促すように、実業界の意識を高めることを直接の任務とする」と明記した。そのためには同党は実業家団体との関係を強化することによって、選挙における実業家層の支持を強化することが公共ビジネス部門局の主要な課題のひとつだとした。同局長に任命されたホサーム・バドラーウィは、カイロ大学医学部教授であり1995年の人民議会選挙で無所属として当選した後、NDPに所属を変更した。彼は、医者の家系に生まれ、カイロ郊外のマアーディにあるバドラーウィ病院の経営に関わる大物実業家でもあり、ハサン・アブー・バーシャ元内相の娘との結婚を通じて政界とのパイプを培ってきた。彼はまた医療部門を民間の投資に門戸を開くように声高に主張してきた (Gamal Essam El-Din [26 Sep.-2 Oct. 2002], および*al-Mussawar*, 2002年9月20日号, 9ページ)。

NDPの経済綱領は、グローバルな発展に追いつく必要性を強調し、そのために「国家は自由化政策、外国投資の誘致、外国市場での国内製品の競争力の強化を実行することが必要だ」とした。国家は、腐敗との戦いや自由な競争の確保のために引き続き活動しなければならないが、それに加えて、国家は所得の限られた市民や貧困層を守ることにコミットしなければならないとした。「国家は、補助金の合理化やより多くの雇用機会の創出など、低所得階層が彼らの収入を高め、補助金なしで生活するのを助けるために、新たな戦略を生みださねばならない」とした。興味深い点は、政府が輸入減少のための規制や行政的な措置を講じないように主張したことであり、また一部の実業家が引き起こした腐敗がエジプトの実業家層全体のイメージを損なう原因であってはならないとしたことであった (Gamal Essam El-Din [26 Sep.-2 Oct. 2002a])。

ガマール・ムバーラクの政策局が提起したもうひとつの新たな主張は、政府とNDPの関係に関わるものであり、政府は今後、戦略とそのための活動方針において党 (NDP) の指導に従うことになる」と明言した。NDPは議会選挙で多数票を獲得した政党であることから、政府を形成した政党であり、したがって、政府は与党の勧告や提案、戦略に拘束されるとした (Gamal Essam

El-Din [26 Sep.-2 Oct. 2002b])。

ガマール・ムバーラクを局長とする新設の政策局に集まる人々の考えが、以上の諸点に反映されているとみなすことができる。政策局がNDPの最も重要な機関になるだろうという見方では党内は一致しているようだが、実業家が党内で影響力を強めることに与党議員の一部には不満がくすぶっているのも見逃せない。

3. 2003年9月のNDP指導部再編と新戦略

「新しい考え方と市民の権利を第一に」をスローガンとして掲げた第1回年次会議が9月26日から3日間にわたって開催された。会議の直前には党指導者によって来るべき年次会議の意義を強調する言明が各地で繰り返された。その一例として、サフワト・シャリーフ幹事長は、イスマイリーヤの党会議でNDPの新たな戦略を具体化する政策が今後の歴代の政府を拘束することになろうと語り、年次会議では三つの分野が議論の中心になるとした。それらは、農地保護と都市部の拡大との調整問題、市民の権利・人権・個人と国家の関係など民主主義と政治参加の問題、そして公共交通の問題である (*al-Ahram*, 2003年9月23日)。

ガマール・ムバーラクもエジプト・アメリカ商業会議所での特別昼食会で講演し、来る年次大会について「変化を行動に移すことが今我々がしようとしていることだ」とし、エジプト市民により良い生活を提供するために変化が構想され、実施されるだろうと語った。そして三つの問題が主要な関心を引くものであり、それらは、市民と民主主義（とくに女性の市民としての権利）、公共交通、農地の管理であるとした (*Dina Ezzat* [25 Sep.-1 Oct. 2003])。

年次会議ではガマール・ムバーラクを政策局長として政策局が過去1年間に行ってきた活動の集約として政治改革パッケージを提示し、会議全体でイニシアチブをとる形となった。そのなかで、ガマール・ムバーラクは宗教、性、信念に基づく差別がない、同等の権利という原則を強調した。その目的

を達成するために、四つの目標が実現されねばならないとし、市民社会団体の役割を活性化すること、政治的権利の法や政党法など一連の政治的立法の修正、司法制度の改革、文化的インフラの近代化を提示した。

一方、シャリーフ幹事長は党の新思考の一側面として、NDPがエジプトの政治生活を独占する必要はないと表明した。「NDPは国民が当面する困難な諸問題に対する出来合いの処方箋をもっているとは考えてはいないが、我々がそれらの問題にどう取り組むかという明確なアプローチをもっている」と主張した。

ムバーラク大統領も28日の演説で、会議の趣旨を手放しで支持し、「我々は市民が自分たちの義務を遂行するのを確実にするために、彼らの権利を確保することを固く信じている。市民は政策決定過程で十分なパートナーでなければならない」と述べた (Gamal Essam El-Din [2-8 Oct. 2003])。

ムバーラク大統領はその演説の最後で曖昧ではあったが参加者の多くが予期しえなかった決定に言及した。それは、非常事態令下で出された軍令の多くを無効とすること、また外国人と結婚したエジプト人女性がその子供にエジプト国籍を付与する機会を得ることであった。これらは、民主主義、平等、そして人権を前進させるNDPのイニシアチブの一部とみなされるものであった。NDPは議会の前会期で人権国民会議の設立を決定し、刑法の一部条項を改正していた (Nevine Khalil [2-8 Oct. 2003])。

以上のように、NDPの第1回年次会議は政治改革と政治参加とを掲げた大会となったが、この会議は、その前年の党大会で政策局長の役職に就任したガマル・ムバーラクを党の中核に押し出すための政治的演出という性格を強く帯びるものであった。したがって、政権に批判的な人々の間には、大統領の権限やその選出方法、非常事態令の廃止、政党設立の制限撤廃など、これまで20年以上にわたりエジプトの政治勢力が要求してきた基本的な政治的要求の多くを、改革パッケージは満たしていないし議論もされなかったとして、疑念と失望の評価が生まれたのも、当然といえば当然であった (Omayma Abdel-Latif [2-8 Oct. 2003])。野党の反応も、NDPの民主化イニシアチブを歓

迎する一方で、近い将来に本当に政治的改革を実現するかどうかに強い疑念を示すものであった。過去に同じような政治的イニシアチブを何度も経験して失望に終わった野党にとっては、今回も同じ結果を繰り返すだろうと読んだのであった (Gamal Essam El-Din [9-15 Oct. 2003])。

野党や政権に批判的なグループが指摘するように、政治参加と市民の権利を優先するというNDPの政治改革綱領は、それまでムバラク政権が追求してきた政治戦略と大きく乖離するものであった。1980年代後半以降、同政権は、人権団体や市民社会、専門同業組合に対する規制や政党委員会を通じて政党の設立を事実上困難にする規制、さらにイラク戦争反対運動への規制など、市民の政治的自由を制約する一連の措置を講じてきた。同時に、イスラーム主義者政治犯の一部の釈放、身分法の修正、アラブ人権組織の合法化、さらにエジプト人権国民会議の設立など政治的な統制の緩和とも解することができる措置を講じてきた。しかし、これらを総体としてみれば、政権の戦略は鞭（政治的規制）に大きく依存する傾向を示してきた。したがって、今回の党会議で提案された政治改革パッケージは、政権の政治戦略の大幅な転換を意味することとなり、漸進主義と継続性を重視してきた政権の基本路線に照らしてみると、唐突という印象を免れない。9・11事件以後の国際的な民主化への圧力に配慮した「改革のレトリック」(Gamal Essam El-Din [9-15 Oct. 2003]) だとする評価が生まれざるをえなかったのも、そのような唐突さからであったといえよう。

むすび——政権と開発戦略——

以上、NDP指導部の再編を中心にして追ってきた。1999年秋以降のエジプト政治を与党NDPを中心に眺めると、2002年9月の党大会がガマル・ムバラクの党内における政治的地位と発言力を著しく高めた機会として位置づけることができる。その際に、政策局を筆頭に、新たな専門の書記局が設

置され、それらがガマル・ムバーラクを党内で支える権力基盤を形成することになった。それ以後は、彼が指導する政策局が政策立案の事実上の中枢機関としての役割を担うことになった。政策局はガマル・ムバーラクに近い「未来派」あるいは「改革派」と目される実業家やエコノミストを要として配置し、多数の大学教授や専門家を参加させることにより、経済政策を主とする新たな戦略を構築するシンクタンクの性格を帯びるものであった。こうして党内における権力構造を政策局を中心として再編しようとする過程が進んできたと解することができる。

2003年1月のエジプトポンドの変動制への移行決定は、アハマド・イッズらの実業家やエコノミストらがガマル・ムバーラクを支える政策局の意向が党内で優位を占め、ムバーラク大統領を説得した結果であると考えられる。しかしながら、その決定がその後もたらした国民生活への深刻な打撃から、貧困層への対策を最優先させることが政府とNDPの緊急課題となり、補助金の追加措置が決定された。その結果、NDPの再編がそのまま政策、さらに開発戦略の再編や変化と結びついていないのが現状である。ムバーラク大統領自身も党内の「改革派」と「ポピュリスト」あるいは「旧世代」という二つのグループの異なる考え方を使い分け、そのどちらにも明確に肩入れしない曖昧な態度をとり続けているのも、補助金の大胆な削減など「改革派」が提唱する経済改革の社会的なコストを懸念しているからであろう。

社会的なコストに関しては、エジプト社会における政権および与党NDPの支持基盤の弱さに注目する必要があるだろう。本章で指摘したように、中央の議会選挙や地方議会選挙での投票率の低さやNDP党员でありながら無所属で立候補した多数の人々の存在などNDP執行部の指導力の不足を示す選挙の実態を考慮すると、2003年9月の年次会議で報告された1年間の党活動の実績を額面どおりに受け取ることはできない。1990年以降、国民の間に政治的な閉塞状況と政治的アパシーが広がるなかで、与党NDPが掲げる政治参加や民主化、人権の擁護などの主張が果たしてどれだけ人々に訴えるものがあつたかは疑わしい。2003年7月に行われたジャーナリスト組合の役員選挙で左

派とイスラーム主義者が勝利し、政府系ジャーナリストが20年間維持してきた委員長ポストを左派候補者に譲り渡したことも、エジプト社会における与党NDPの支持基盤の弱さを物語っている。

ムバーラク大統領が当面するディレンマのひとつは、このような与党NDP、そして政権とエジプト社会との乖離であろう。その乖離を埋めるためには、ガマール・ムバーラクが主張する「与党の政府」を形成しうる条件であるNDPが近代政党へと脱皮する必要があるであろう。しかし、ガマール・ムバーラクの支持基盤の中心をなす実業家に対する党内外の反発の強さを考慮すると、その脱皮は時間のかかる課題である。それに加えて、不透明な要素は、ムバーラク政権の最大の権力基盤である軍部と治安機関の意向である。中東の地域的な不安定が増して、これら二つの組織の重要性が高まっている時期だけに、果たして文民の大統領の出現をどのように見守ろうとするのであろうか⁽³⁾。

〔注〕

- (1) 現地資料に関して、『アハラーム』(*al-Ahram*)、『アハラーム・ウィークリー』(*Al-Ahram Weekly*)、および『ハヤート』(*al-Hayat*)は、とくに明記しないかぎり、電子版を利用した。
- (2) 1995年の選挙では41人の実業家候補者が当選した。とくに注目すべきは、そのうちの16人はエジプト実業家協会とアメリカ商工会議所の会員であった。こうした実業家団体の政治的影響力の高まりについては、伊能 [2001: 42-43]を参照。
- (3) 本章執筆後、2004年7月にアハマド・ナズィーフ(IT相)を首相とする新内閣が発足した。新内閣について本章との関連で注目すべき点は、第1に、52歳の首相をはじめとして、従来の閣僚任命人事とは年齢層で著しく若い世代を登用して、世代の若返りを強調したこと、第2に、実業家が少なくとも2人入閣したこと、第3に、NDP書記局委員であるユースフ・プトルス・ガーリーとマハムード・ムヒーエッディン(39歳で新設の投資相。NDP経済委員会委員長)が経済チームの中核を占めることになったこと、である。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 伊能武次 [2001] 『エジプト: 転換期の国家と社会』 朝北社。
 — [2002] 「イブラヒーム事件とエジプト政治」 (『現代の中東』 第32号, 1月)。
 鈴木恵美 [2001] 「2000年エジプト人民議会選挙」 (『現代の中東』 第31号, 7月)。

〈外国語文献〉

- Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies [2001] *Arab Strategic Report 2000*, Cairo (アラビア語版)。
 BBC [28 Feb. 2001] “‘Widespread’ torture in Egypt 2001.”
 Dina Ezzat [25 Sep.–1 Oct. 2003] “The promise of change,” *Al-Ahram Weekly*.
 Europa [2002] *The Middle East and North Africa 2003*, London: Europa Publications.
 Gamal Essam El-Din [8–14 Mar. 2001] “Shura poll to put NDP shuffle to the test,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [10–16 May 2001] “Scramble for the Shura,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [24–30 May 2001] “NDP sweeps in pallied Shura polls,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [18–24 Apr. 2002] “No opposition in municipalities,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [26 Sep.–2 Oct. 2002a] “NDP looks to the market,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [26 Sep.–2 Oct. 2002b] “NDP congress’ aftershocks,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [1–7 May 2003] “Democratisation debate,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [15–21 May 2003] “Debating the future,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [2–8 Oct. 2003] “Second year success,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [9–15 Oct. 2003] “Opposition wants deeper reforms,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [1–7 Jan. 2004] “Year of the seven challenges,” *Al-Ahram Weekly*.
 Nevine Khalil [8–14 May 2003] “Young minds, open debate,” *Al-Ahram Weekly*.
 — [2–8 Oct. 2003] “Winds of change,” *Al-Ahram Weekly*.
 Omayma Abdel-Latif [2–8 Oct. 2003] “Too little, too late,” *Al-Ahram Weekly*.

資料1 2000年2月の党指導部メンバー

政治局 (12名) (かっこ内は現職, *は補足事項)

- アハマド・ファトヒ・スルール (人民議会議長)
 ムスタファ・カマル・ヒルミー (シュエラー議会議長)
 ムスタファ・ハリール (元首相)

ユースフ・アミン・ワーリー（副首相兼農相）
 サフワト・シャリーフ（情報相）
 カマル・ムハンマド・シャズリー（議会問題担当国務相）
 フィクリー・マクラム・ウベイド（1978年の党創設から政治局メンバー）*コプト
 アーマル・ウスマーン（人民議会副議長、前社会問題・保険相）*新人？ 女性
 アーティフ・ウベイド（首相）*新人
 マムドーフ・ガブル（前保健相）*新人
 アハマド・ウマル・ハーシム（アズハル大学学長、人民議会宗教問題委員長）*新人
 エドワール・ガーリー・ダハビー（人民議会立法委員会副委員長）*新人・コプト

書記局メンバー（25名）（かっこ内は役職名、*は補足）

ユースフ・アミン・ワーリー（幹事長）*政治局員・関係
 サフワト・シャリーフ（副幹事長・広報局長）*政治局員・関係
 カマル・シャズリー（副幹事長・組織局長）*政治局員・関係
 ファールーク・アフイーフィー（専門職局長）*新人
 ファルホンダ・ハサン（女性局長）*女性
 サイド・ラーシド（労働者局長）*エジプト労働組合総連合委員長
 マハムード・ガリーブ（農民局長）
 ナビーフ・カーミー（青年局長）*新人
 フセイン・カーミル・バハーエッディン（委員）*関係
 ユースフ・プトルス・ガーリー（委員）*新人・関係・コプト
 マムドーフ・ベルターギー（委員）*関係
 ムハンマド・ザキー・アブー・アーミル（委員）
 アハマド・アマウイ（委員）*関係
 ナーディア・マクラム・ウベイド（委員）*新人・関係・コプト・女性
 アリー・ディン・ヒラル（委員）*新人・関係
 ザカリヤー・アズミー（委員）*大統領府長官
 ムハンマド・アブドゥッサラーム（委員）
 ガマル・ムバーラク（委員）*新人
 イブラヒーム・カーミル（委員）*実業家
 ファウジヤ・アブドゥシタル（委員）*女性
 アハマド・イッズ（委員）*新人・実業家
 ムハンマド・ラガブ（委員）*新人
 アイシャ・アブドルハーディ（委員）*新人・女性
 アーディル・アミン・ビシャーイ（委員）*新人・コプト
 アハマド・ワーフィー（出納局長）

（出所） *al-Ahram*, 2000年2月4日。なお、専門部会長（14人）および県幹事長（26人）は省略した。なお、『マーヨー』および『ウスブーア』では、政治局の新人を5人（上記の4人の他に、アーマル・ウスマーン人民議会副議長・前社会問題・保険相を加える）としており、『アハラム』と異なっている。

資料2 2002年9月の党指導部再編

政治局の新人（3名）（かっこ内は現職）

イグラール・アブドル・ムニーム・ハーフィズ（カイロ大学政経学部教授）

ハンナー・ナーシド（人民議会議員）*コプト

ジュルジュ・フィリップ・サリーブ（カイロ大学地質学科長）*コプト

書記局メンバー（25名）（かっこ内は役職，*は補足事項）

サフワト・シャリーフ（幹事長）*副幹事長から昇格・閣僚

カマール・シャズリー（副幹事長兼組織局長）*留任・閣僚

ガマール・ムバーラク（政策局長）*委員から昇格

マムドゥーフ・ベルターギー（情報局長）*留任・閣僚

ザカリヤ・アズミー（財務・経営局長）*大統領府長官

アリー・ディン・ヒラル（教育・政治的啓発局長）*委員から昇格・閣僚

アハマド・イッズ（党員局長）*留任・実業家

ホサーム・アワド（青年局長）*新人・実業家

サイイド・ラーシド（労働者局長）*エジプト労働組合総連合委員長

ムウミナ・カーミル（女性局長）*新人・女性

ハマード・ムスタファ（農民局長）*新人

ムフィード・シハーブ（専門同業組合局長）*閣僚

ホサーム・バドラウイ（公共ビジネス部門局長）*新人・実業家

アーデル・クラー（価値・法律問題局長）*新人

フセイン・カーミル・バハーディン（委員）*留任・閣僚

ユーセフ・プトロス・ガーリー（委員）*留任・閣僚

ナーディア・マクラム・ウベイド（委員）*留任・コプト・女性

ムハンマド・アブダッラー（委員）

イブラヒーム・カーミル（委員）*留任・実業家

ムハンマド・ラガブ（委員）*留任

アーイシャ・アブドル・ハーディ（委員）*留任・女性

ファトヒー・カズマーン（委員）

ヤマニー・ハマキー（委員）

ナビーフ・カーミー（委員）

マハムード・ムヒーエッディン（委員）

（出所） *al-Ahram*, 2002年9月18日およびマグディ・ダカーク「政治局および書記局の8人の新人」*al-Mussawar*, 2002年9月20日号, 11ページ。